

平成23年度 日出町の財務諸表を公表します

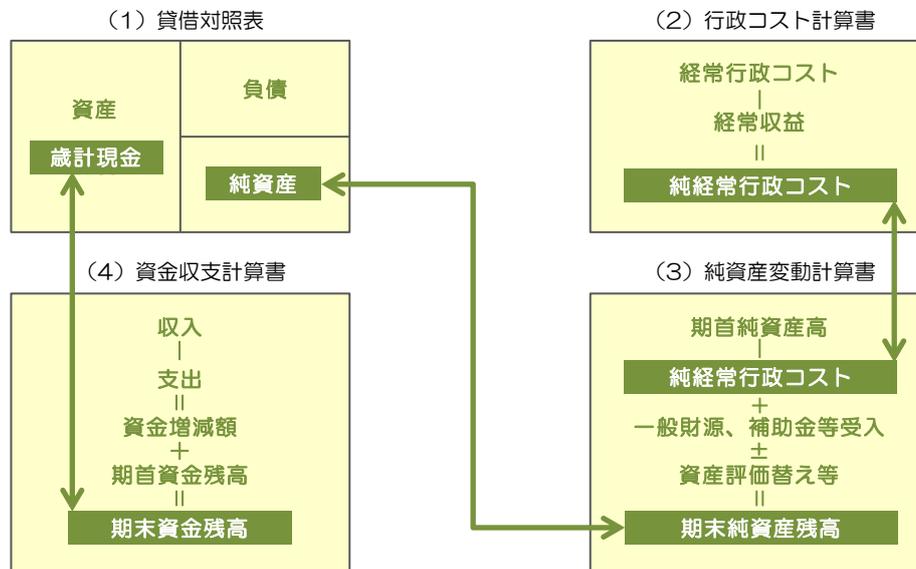
新地方公会計制度のはじまり

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」における「新地方公会計制度研究会報告書」で、「地方公共団体財務諸表作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務諸表にかかる総務省方式改訂モデル」による普通会計及び連結の財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備すること、との方針が示されたことにより新地方公会計制度が導入されることになりました。

これらの新地方公会計制度に基づく財務諸表は、資産や債務といったストック情報を活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、自治体が今までに整備してきた資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかという情報は、分かりにくい点があります。そこで、国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているなどを示した4つの財務諸表を作成しました。

財務諸表は（1）貸借対照表（2）行政コスト計算書（3）純資産変動計算書（4）資金収支計算書の4表です。財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



◆ 財務諸表を家計に例えると ◆

貸借対照表

家庭の財産（資産）や住宅ローン残高など借金（負債）、頭金などの負担済み金（純資産）を示したものです。

行政コスト計算書

生活費などの日常的にかかる現金支出と、現金支出を伴わない費用が1年間でどれだけかかっているかを示したものです。現金支出には、家や車などの財産になる支出は含まれません。また、現金支出を伴わない費用とは減価償却費などのことです。

純資産変動計算書

家庭の財産のうち、すでに支払いを終えたものが1年間にどのような内容で増減したかを示しています。

資金収支計算書

家計における家計簿にあたります。1年間の現金の収入と支出を、日常生活の収支（経常的収支）、財産購入の収支（公共資産整備収支）、借金返済や資金運用（投資・財務的収支）に分けています。

貸借対照表

Balance Sheet

町がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたものです。町の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかが分かります。左側にこれまで取得した土地や建物・預金などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」を表しています。

資産の部		負債の部	
【公共資産】	29,889,404	【固定負債】	10,291,360
【投資等】	1,123,625	地方債	8,373,616
投資及び出資金	57,288	退職手当引当金	1,732,308
基金等	726,659	…将来の退職給付支払の見込み額	
その他	339,678	その他	185,436
【流動資産】	1,813,309	【流動負債】	970,694
現金・預金	1,766,639	翌年度償還予定地方債	848,338
(うち歳計現金)	(231,551)	…一年以内に償還期限の到来する地方債	
未収金	46,670	賞与引当金	98,065
		…将来支払う事になるであろう賞与	
		その他	24,291
資産合計	32,826,338	負債合計	11,262,054
		純資産の部	
		純資産合計	21,564,284
		負債及び純資産合計	32,826,338

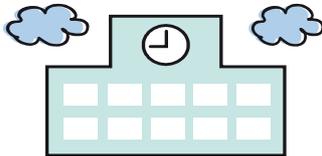
(単位：千円)



- ・公共資産は、家や家具や車など
- ・投資は、定期預金や積立保険金や株など
- ・流動資産は、普通預金やタンス預金など
- ・負債は、まだ払い終わっていないローン残高や子供に将来かかる進学費用など

住民一人あたりが納めたお金 総額 約114万6100円

公共資産 約104万3500円



投資 約3万9300円
流動資産 約6万3300円



・固定負債 約35万9300円
・流動負債 約3万3900円
・純資産 約75万2900円

主な財政用語について

【資産の部】

道路、小・中学校など公共施設の現在価値のほか、他団体に対する出資金や預金など、これまで積み上げてきた金額。

【負債の部】

借入金、退職手当の引当金など、将来の世代が負担しなければならぬ金額。

【純資産の部】

資産のうち税金などによって形成され、これまでの世代が負担した金額。

【公共資産】

自治体が所有する資産（公共施設）のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産。

【投資等】

自治体が保有する有価証券や、特定の目的で積み立てた基金、出資金などの総額。

【流動資産】

原則として1年以内に現金化される資産や、現金・預金・地方税などの未収金の総額。

【固定負債】

長期借入金や退職給与引当金など、返済期限が1年以上の負債。

【流動負債】

買掛金や短期借入金など、1年以内に返済が可能な負債。

行政コスト計算書

Profit and Loss statement

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものがあります。

区分	金額
人にかかるコスト（人件費など）	2,197,835
物にかかるコスト（物件費など）	1,874,183
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	4,113,693
その他のコスト（支払利息など）	398,391
経常費用	8,584,102
使用料・手数料	110,077
分担金・負担金・寄付金	195,059
経常収益	305,136
純経常行政コスト	8,278,966

(単位：千円)



- ・人にかかるコストは、食費など
- ・物にかかるコストは、水道光熱費・日用品費・旅費など
- ・移転支出的なコストは、医療費・御祝儀・お見舞金など
- ・支払利息は、借金の金利など

住民一人あたりに使ったお金 総額 約29万9600円

人にかかったコスト約7万6700円 移転支出的なコスト約14万3600円 その他のコスト
物にかかったコスト約6万5400円 約1万3900円



主な財政用語について

- 【人にかかるコスト】職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。
- 【物にかかるコスト】行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
- 【移転支出的なコスト】補助金や社会保障給付（生活保護費や児童手当など）にかかる費用の総額。
- 【その他のコスト】借金（地方債・一時借入金）の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用の総額。
- 【経常費用】自治体の行政活動にかかった費用。
- 【使用料・手数料】自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに対し徴収する金額。
- 【分担金・負担金・寄付金】特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける住民や会社がその一部を負担するお金。
- 【経常収益】行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 【純経常行政コスト】経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。

純資産変動計算書

Net Worth matrix

純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、今年度中どのように増減したのかを明らかにしたものです。総額としての純資産の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	21,986,402
純経常行政コスト	-8,278,966
経常的な収入 (地方税・ 地方交付税など)	7,836,363
臨時損益 (災害復旧事業費 ・投資損失など)	-55,200
その他	75,685
当年度末の残高	21,564,284

(単位：千円)

主な財政用語について

【前年度末の残高(期首純資産残高)】
前年度末の貸借対照表における純資産残高。

【純経常行政コスト】
行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。

【経常的な収入】
収益のうち、地方税や地方交付税など。

【臨時損益】
特別の事由(災害復旧事業費・公共資産売却損益・投資損失など)に基づく臨時の損益。

【当年度末の残高(期末純資産残高)】
当年度末の貸借対照表における純資産残高。

資金収支計算書

Cash Flow

「キャッシュ＝お金(現金)」の「フロー＝流れ」を明らかにしたものです。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて、町のどのような活動に資金が必要なのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	216,695
経常的収支 (税金・国庫支出金 人件費など)	1,563,731
公共資産整備収支 (国県補助金など)	-309,120
投資・財務的収支	-1,239,755
当年度の資金変動額	14,856
当年度末の残高	231,551

(単位：千円)

主な財政用語について

【経常的収支】
行政サービスの提供が必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税金などによる収入。

【公共資産整備収支】
道路や施設の取得のための支出や、公共資産の整備などによる支出と、その財源になる補助金や借入金などの収入。

【投資・財務的収支】
基金への積立額や公債の償還額のための支出と公債発行収入や貸付金の回収額等の収入。



貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,373,616
①生活インフラ・国土保全	17,409,038	(2) 長期未払金	
②教育	5,246,814	①物件の購入等	185,436
③福祉	1,798,240	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	19,460	③その他	0
⑤産業振興	2,747,826	長期未払金計	185,436
⑥消防	160,565	(3) 退職手当引当金	1,732,308
⑦総務	2,394,405	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	29,776,348	固定負債合計	10,291,360
(2) 売却可能資産	113,056	2 流動負債	
公共資産合計	29,889,404	(1) 翌年度償還予定地方債	848,338
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	24,291
①投資及び出資金	57,288	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	98,065
投資及び出資金計	57,288	流動負債合計	970,694
(2) 貸付金	179,362	負債合計	11,262,054
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,716,772
②その他特定目的基金	501,215	2 公共資産等整備一般財源等	20,553,011
③土地開発基金	223,307	3 その他一般財源等	△ 4,818,555
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	113,056
⑤退職手当組合積立金	2,137	純資産合計	21,564,284
基金等計	726,659		
(4) 長期延滞債権	289,023		
(5) 回収不能見込額	△ 128,707		
投資等合計	1,123,625		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,048,428		
②減債基金	486,660		
③歳計現金	231,551		
現金預金計	1,766,639		
(2) 未収金			
①地方税	75,051		
②その他	7,207		
③回収不能見込額	△ 35,588		
未収金計	46,670		
流動資産合計	1,813,309		
資 産 合 計	32,826,338	負債・純資産合計	32,826,338

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,318,757	千円
②教育	105,294	千円
③福祉	265,919	千円
④環境衛生	165,464	千円
⑤産業振興	1,414,761	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	48,477	千円
計	3,318,672	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	762,846	千円
②地方債	649,773	千円
③一般財源等	1,906,053	千円
計	3,318,672	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,653	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	3,980	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,906,780千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,142,640	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	9,221,954	千円	9,221,954
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	3,163,674	千円	3,163,674
一部事務組合等地方債負担見込額	117,001	千円	117,001
退職手当負担見込額	1,640,011	千円	1,640,011
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	10,892,077	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,222,521	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	289,441	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	8,380,115	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,250,563	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は10,256,658千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,134,350千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,560,962	18.2%	138,288	326,990	135,191	61,089	131,188	7,499	634,069	126,648			0
	(2)退職手当引当金繰入等	538,808	6.3%	54,042	119,503	64,301	27,076	63,343	0	199,638	10,905			0
	(3)賞与引当金繰入額	98,065	1.1%	7,023	20,925	8,651	3,909	8,395	480	40,577	8,105			0
	小 計	2,197,835	25.6%	199,353	467,418	208,143	92,074	202,926	7,979	874,284	145,658			0
2	(1)物件費	902,739	10.6%	54,213	192,083	97,322	217,839	82,795	9,095	240,466	8,926			0
	(2)維持補修費	73,551	0.8%	47,421	15,285	139	0	6,018	730	3,958	0			0
	(3)減価償却費	897,893	10.5%	376,378	158,748	60,869	1,545	210,690	7,792	81,871	0			0
	小 計	1,874,183	21.9%	478,012	366,116	158,330	219,384	299,503	17,617	326,295	8,926	0		0
3	(1)社会保障給付	1,788,970	20.8%		17,088	1,690,693	81,189							0
	(2)補助金等	1,061,130	12.4%	3,547	46,405	86,448	332,287	77,720	409,663	102,954	2,106			0
	(3)他会計等への支出額	1,184,691	13.8%	215,874	0	917,322	1,548	48,335	1,612	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	78,902	0.9%	6,327	0	37,072	6,655	10,182	0	18,666	0			0
	小 計	4,113,693	47.9%	225,748	63,493	2,731,535	421,679	136,237	411,275	121,620	2,106			0
4	(1)支払利息	150,087	1.7%									150,087		
	(2)回収不能見込計上額	53,122	0.6%										53,122	
	(3)その他行政コスト	195,182	2.3%					0						195,182
	小 計	398,391	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	150,087	53,122	195,182
経 常 行 政 コ ス ト a		8,584,102		903,113	897,027	3,098,008	733,137	638,666	436,871	1,322,199	156,690	150,087	53,122	195,182
(構 成 比 率)				10.5%	10.4%	36.1%	8.5%	7.4%	5.1%	15.6%	1.8%	1.7%	0.6%	2.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	110,077		10,026	18,039	3,011	27,551	1,931	0	14,351	0	0		0	35,168
2	分担金・負担金・寄附金 c	195,059		22,338	3,703	159,692	20	1,775	0	4,320	0	0		0	3,211
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		305,136		32,364	21,742	162,703	27,571	3,706	0	18,671	0	0		0	38,379
d/a		3.55%		3.6%	2.4%	5.3%	3.8%	0.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,278,966		870,749	875,285	2,935,305	705,566	634,960	436,871	1,303,528	156,690	150,087	53,122	195,182	△ 38,379

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,986,402	5,759,683	20,448,630	△ 4,259,282	37,371
純経常行政コスト	△ 8,278,966			△ 8,278,966	
一般財源					
地方税	2,791,387			2,791,387	
地方交付税	2,527,882			2,527,882	
その他行政コスト充当財源	582,453			582,453	
補助金等受入	1,934,641	214,887		1,719,754	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 55,200			△ 55,200	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			122,408	△ 122,408	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			108,082	△ 108,082	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 55,362	55,362	
減価償却による財源増		△ 257,798	△ 640,095	897,893	
地方債償還に伴う財源振替			569,348	△ 569,348	
資産評価替えによる変動額	75,685				75,685
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	21,564,284	5,716,772	20,553,011	△ 4,818,555	113,056

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,818,212
物件費	902,739
社会保障給付	1,788,970
補助金等	1,061,130
支払利息	150,087
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	949,972
その他支出	128,751
支出合計	6,799,861
地方税	2,754,140
地方交付税	2,527,882
国県補助金等	1,672,832
使用料・手数料	110,847
分担金・負担金・寄附金	163,726
諸収入	26,481
地方債発行額	469,858
基金取崩額	181,696
その他収入	456,130
収入合計	8,363,592
経常的収支額	1,563,731

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	959,131
公共資産整備補助金等支出	78,902
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,501
支出合計	1,061,534
国県補助金等	261,809
地方債発行額	416,400
基金取崩額	5,092
その他収入	69,113
収入合計	752,414
公共資産整備収支額	△ 309,120

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,000
基金積立額	244,728
定額運用基金への繰出支出	85
他会計等への公債費充当財源繰出支出	211,218
地方債償還額	864,461
支出合計	1,321,492
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,972
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	53,289
その他収入	7,476
収入合計	81,737
投資・財務的収支額	△ 1,239,755

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	14,856
期首歳計現金残高	216,695
期末歳計現金残高	231,551

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,280,186
繰越金	△ 82,443
地方債発行額	△ 886,258
財政調整基金等取崩額	△ 168,000
支出総額	△ 9,048,635
地方債元利償還額	1,014,548
財政調整基金等積立額	137,731
基礎的財政収支	247,129